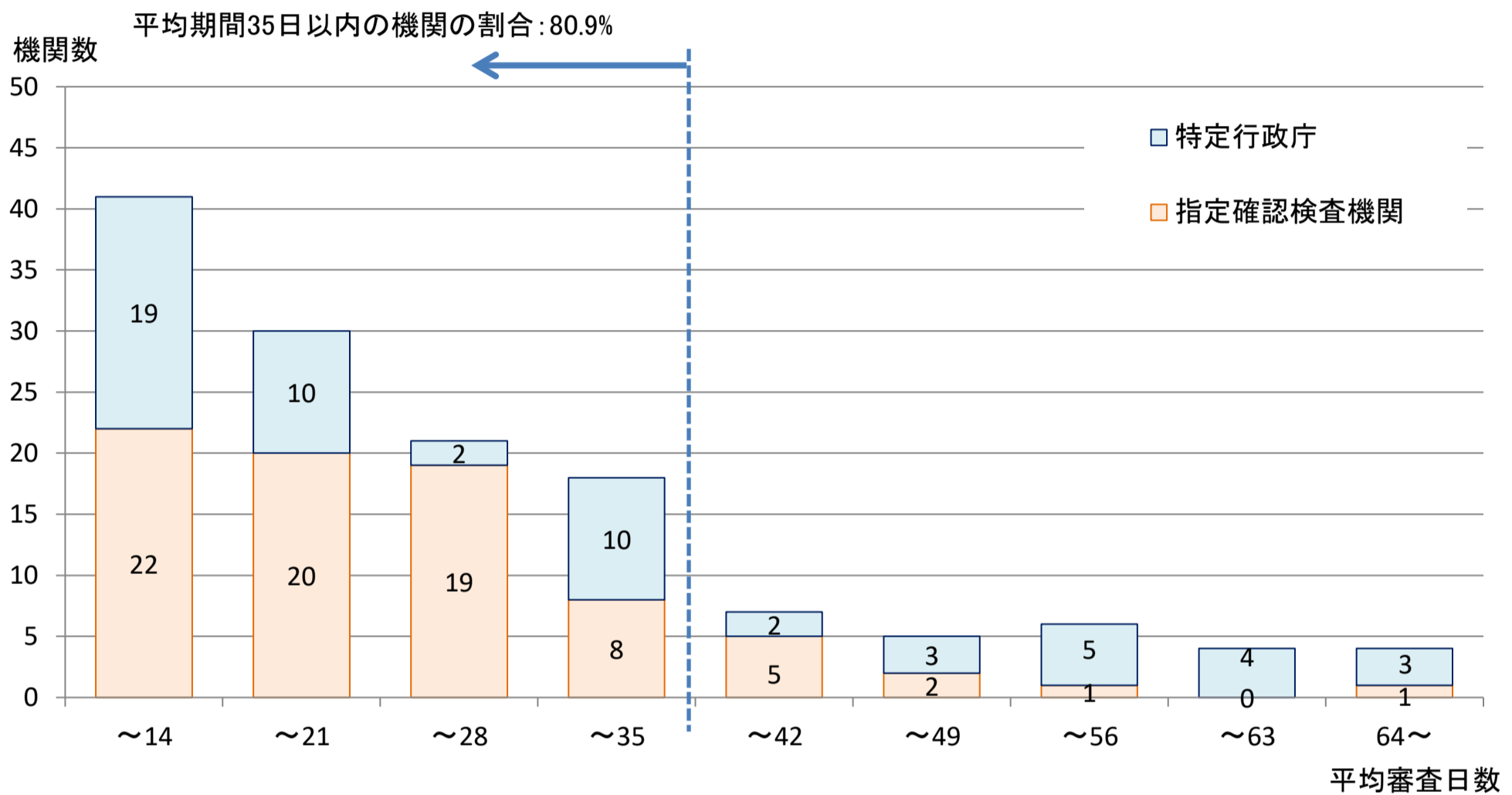


構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の全体集計結果(令和2年6月分(※1))について

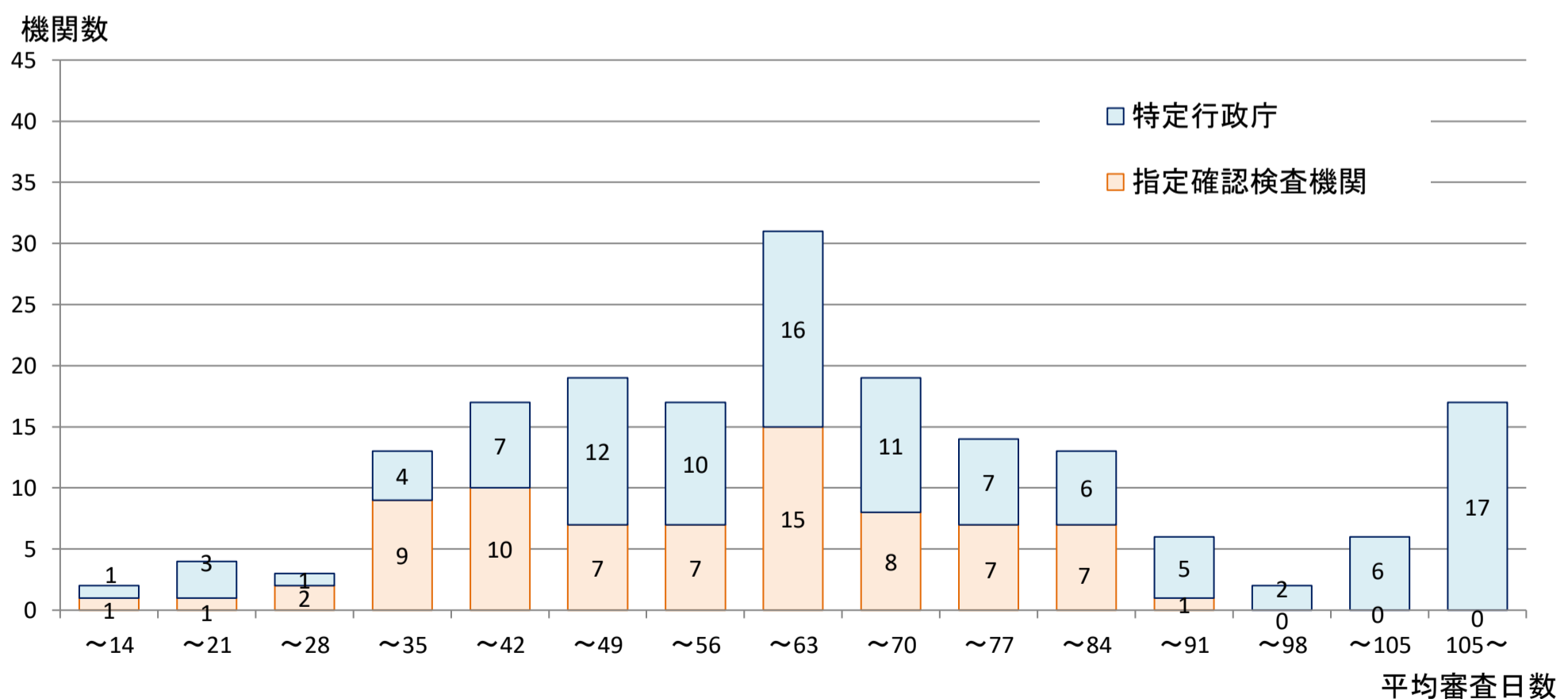
1. 受付～確認済証交付までの平均審査日数(対象物件1,313件のうち、1,187件において法定通知を発出)

機関の種類	確認申請受付～確認済証交付(※2)			(参考数値)事前相談受付～確認済証交付(※3)		
	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数
指定確認検査機関	22.9	11.5	11.4	58.9	37.0	21.9
特定行政庁(建築主事)	27.6	13.8	13.8	70.8	35.1	35.6
全体	23.3	11.6	11.7	60.7	36.7	23.9

2. 機関毎(※4)の平均審査日数の分布



(参考) 事前相談も含めた機関毎(※5)の平均審査日数の分布



※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、令和2年6月中に確認済証を交付した物件が対象
(事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼす異常値が報告されている物件は対象外)

※2: 法定通知を発出した物件を除く。

※3: 法定通知を発出した物件を含む。事前相談の受付日に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。

※4: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関78団体(全130団体)、特定行政庁58団体(全450団体)
(法定通知を発出した物件を除く)

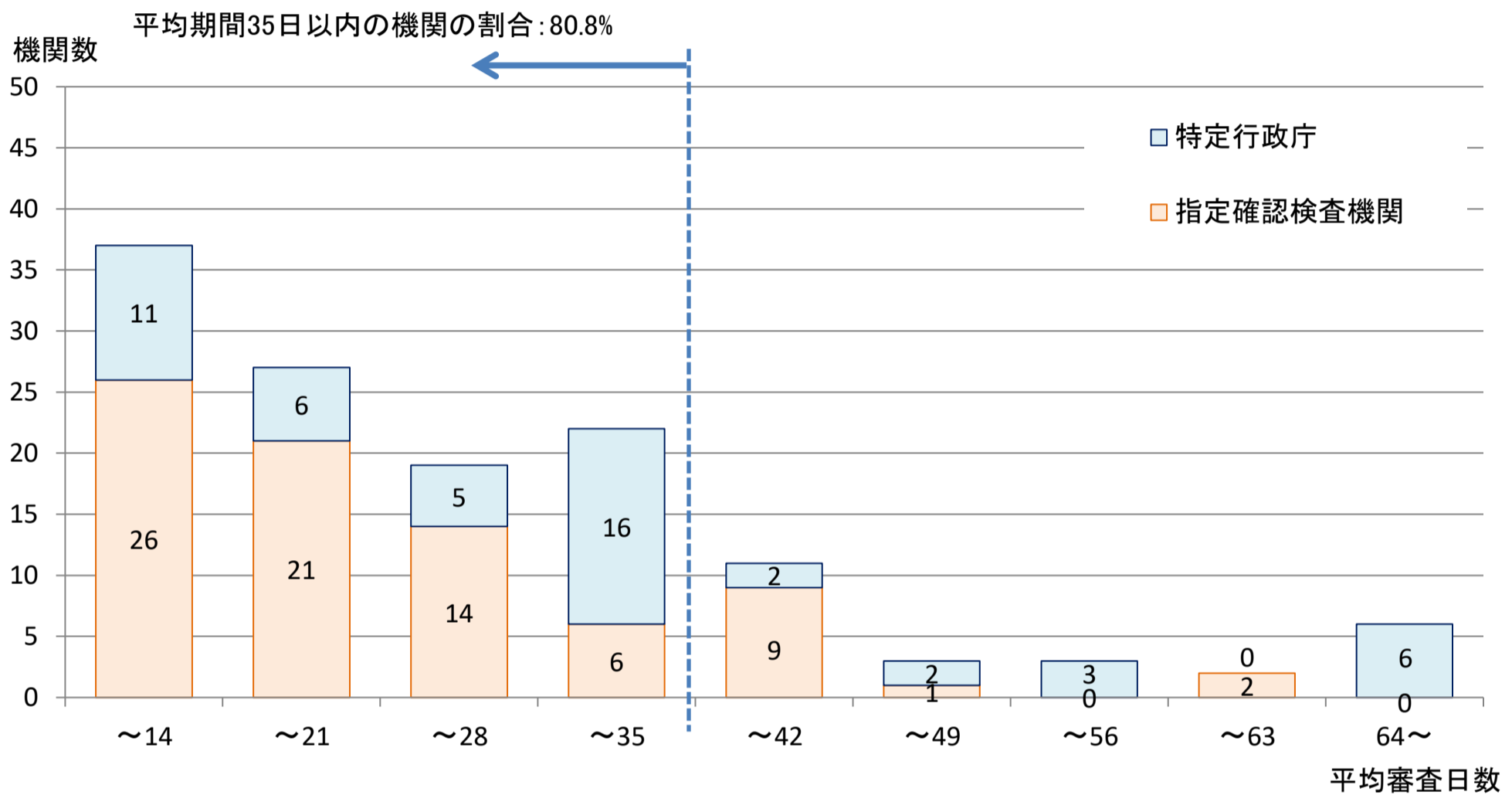
※5: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関75団体(全130団体)、特定行政庁108団体(全450団体)
(法定通知を発出した物件を含む)

構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の全体集計結果(令和2年9月分(※1))について

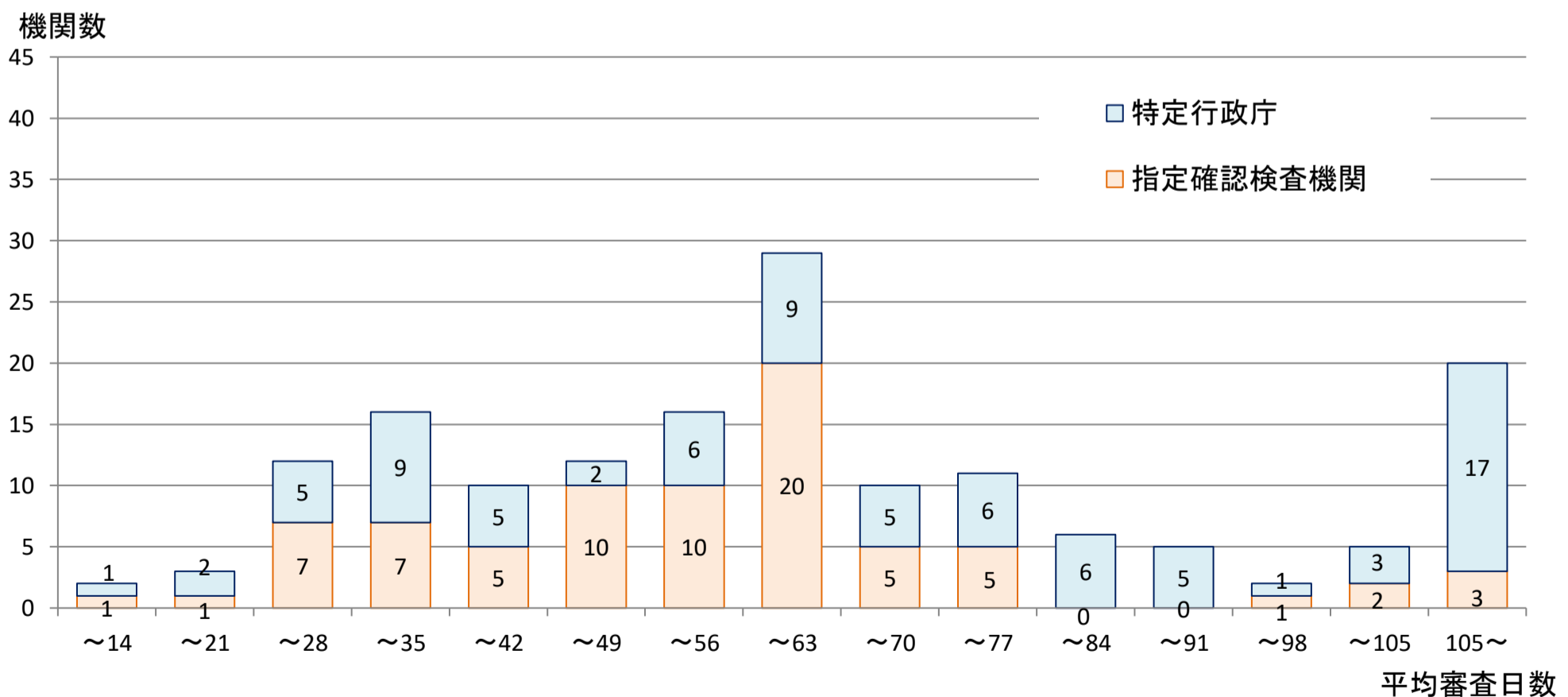
1. 受付～確認済証交付までの平均審査日数(対象物件1,163件のうち、1,067件において法定通知を発出)

機関の種類	確認申請受付～確認済証交付(※2)			(参考数値)事前相談受付～確認済証交付(※3)		
	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数
指定確認検査機関	23.1	12.3	10.8	58.8	38.0	20.7
特定行政庁(建築主事)	34.0	19.8	14.3	83.0	43.1	39.9
全体	24.0	12.8	11.1	62.0	38.7	23.3

2. 機関毎(※4)の平均審査日数の分布



(参考) 事前相談も含めた機関毎(※5)の平均審査日数の分布



※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、令和2年9月中に確認済証を交付した物件が対象
(事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼす異常値が報告されている物件は対象外)

※2: 法定通知を発出した物件を除く。

※3: 法定通知を発出した物件を含む。事前相談の受付日に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。

※4: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関79団体(全130団体)、特定行政庁51団体(全450団体)
(法定通知を発出した物件を除く)

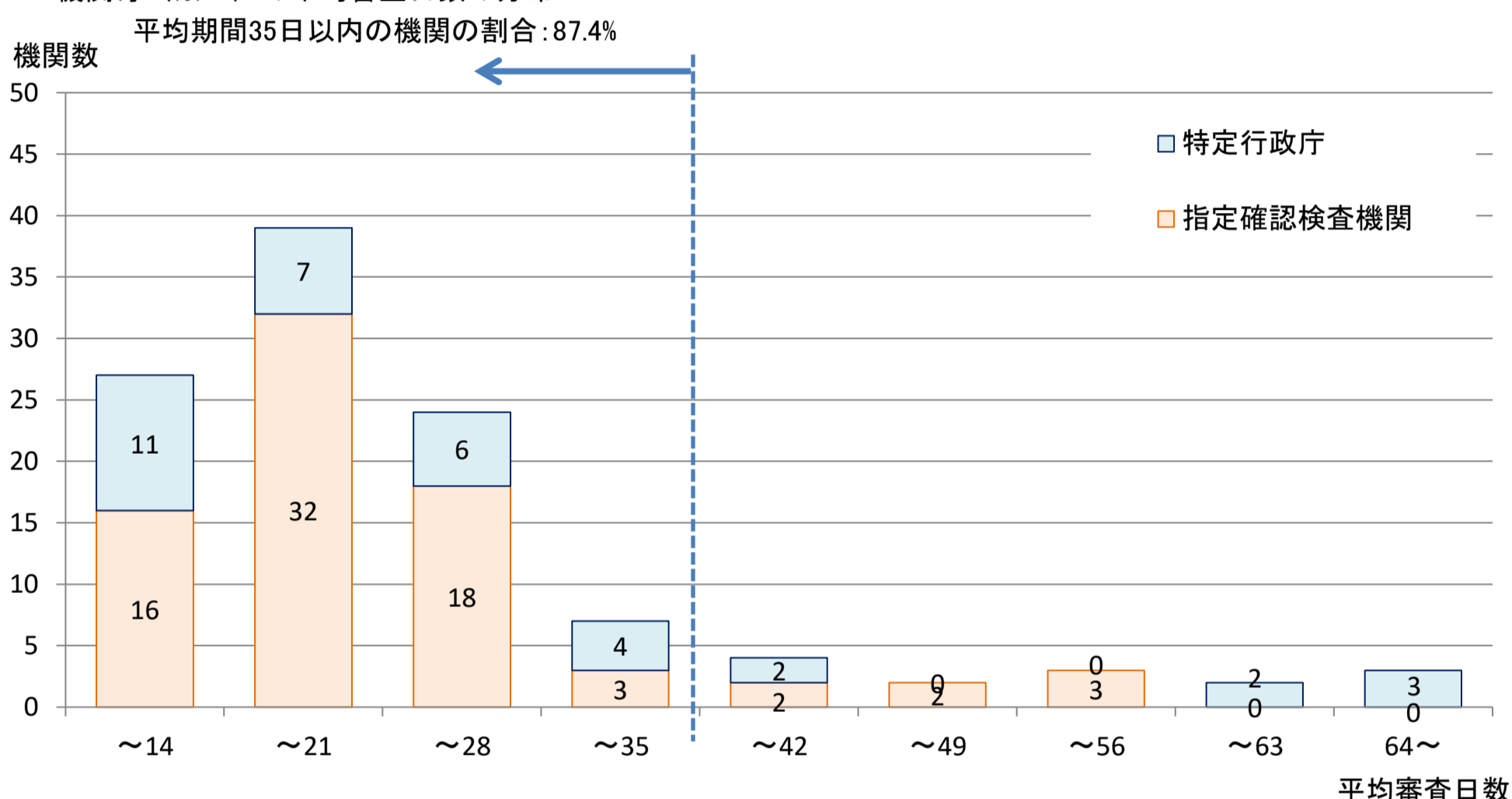
※5: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関77団体(全130団体)、特定行政庁82団体(全450団体)
(法定通知を発出した物件を含む)

構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の全体集計結果(令和2年12月分(※1))について

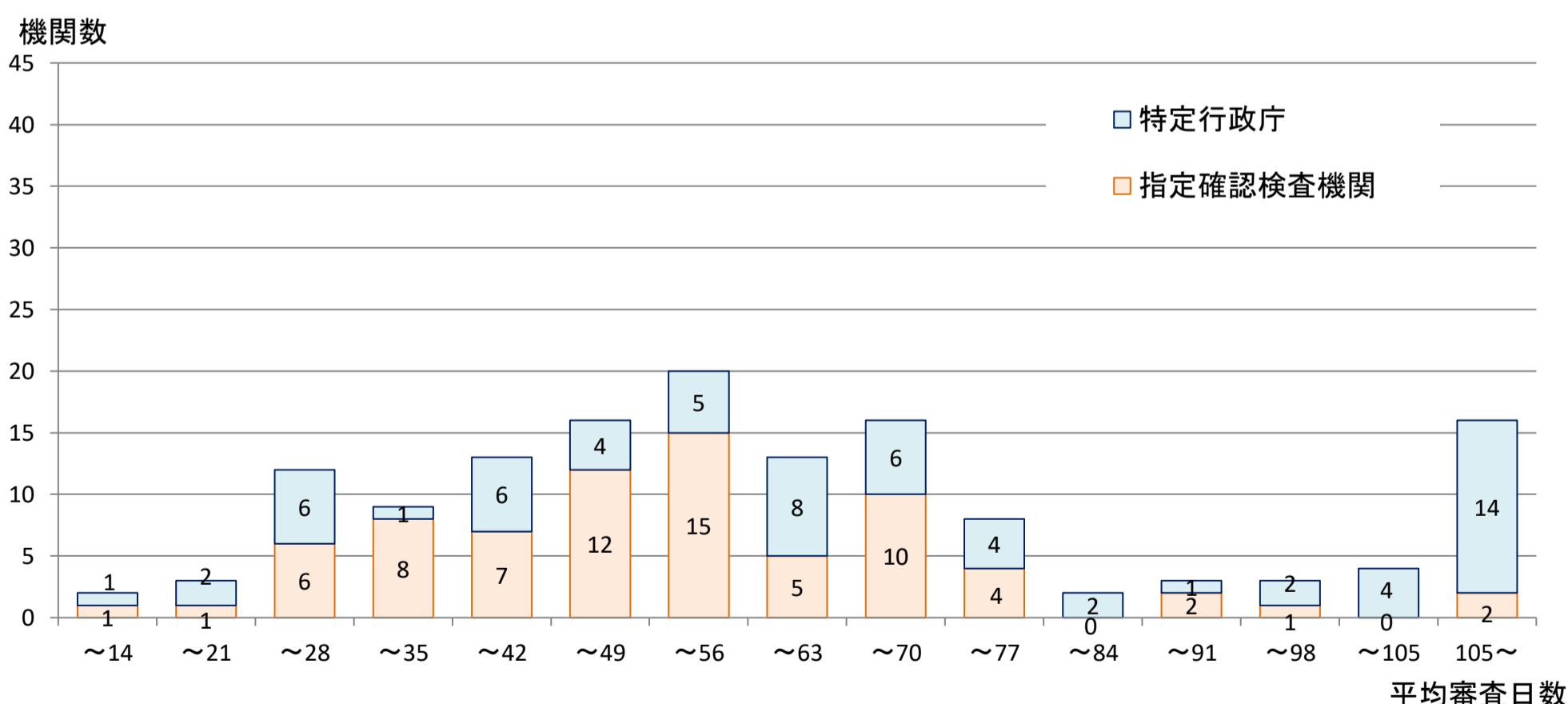
1. 受付～確認済証交付までの平均審査日数（対象物件1,114件のうち、1,011件において法定通知を発出）

機関の種類	確認申請受付～確認済証交付(※2)			(参考数値)事前相談受付～確認済証交付(※3)		
	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数
指定確認検査機関	21.1	11.3	9.8	56.2	82.6	-26.3
特定行政庁(建築主事)	28.7	14.7	14.1	86.6	43.5	43.0
全体	21.5	11.5	10.0	59.6	78.2	-18.6

2. 機関毎(※4)の平均審査日数の分布



(参考) 事前相談も含めた機関毎(※5)の平均審査日数の分布



※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、令和2年12月中に確認済証を交付した物件が対象
(事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼす異常値が報告されている物件は対象外)

※2: 法定通知を発出した物件を除く。

※3: 法定通知を発出した物件を含む。事前相談の受付日に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。

※4: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関76団体(全130団体)、特定行政庁35団体(全450団体)
(法定通知を発出した物件を除く)

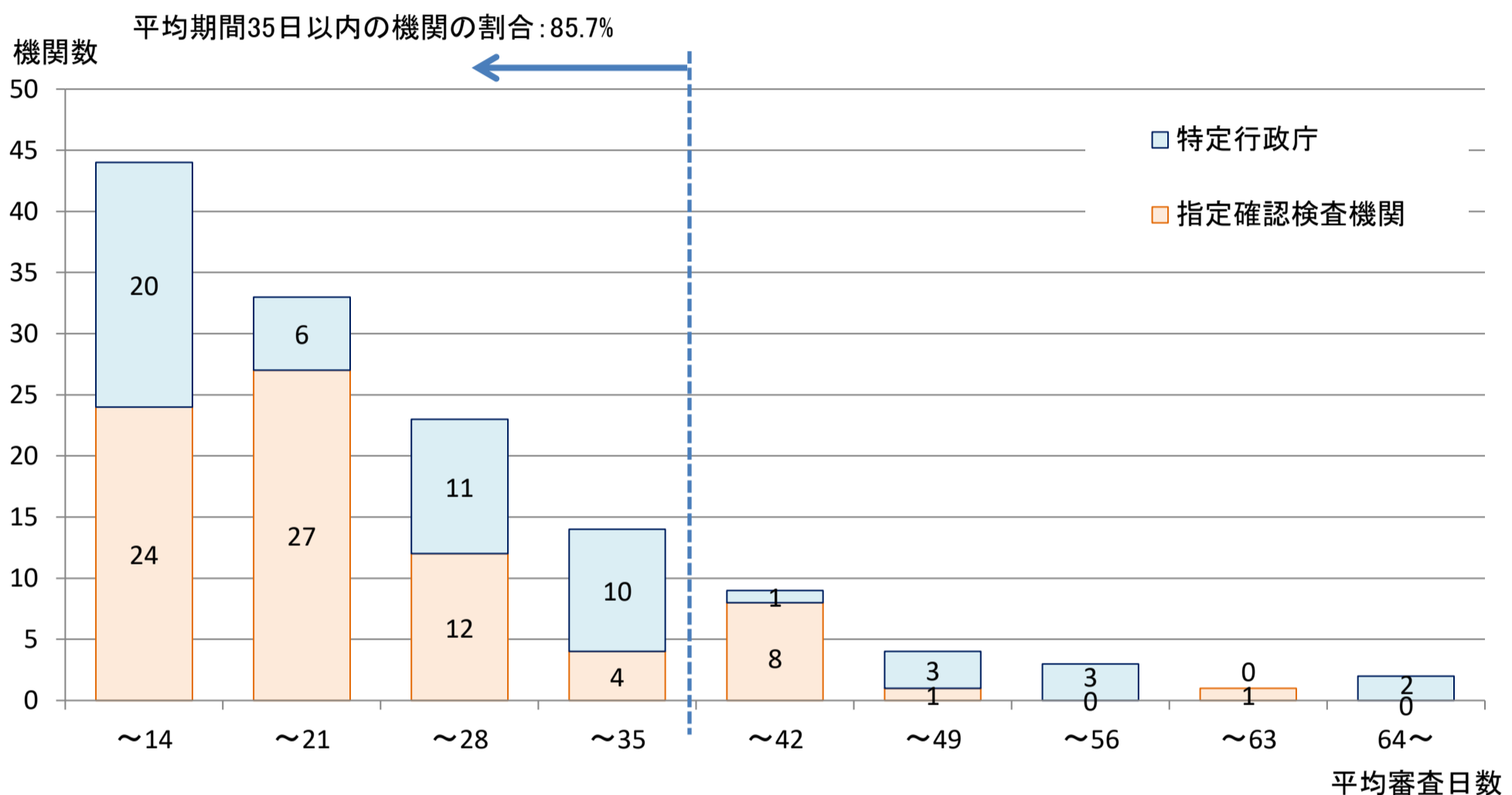
※5: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関74団体(全130団体)、特定行政庁66団体(全450団体)
(法定通知を発出した物件を含む)

構造計算適合性判定を要する物件に係る 確認審査日数の全体集計結果(令和3年3月分(※1))について

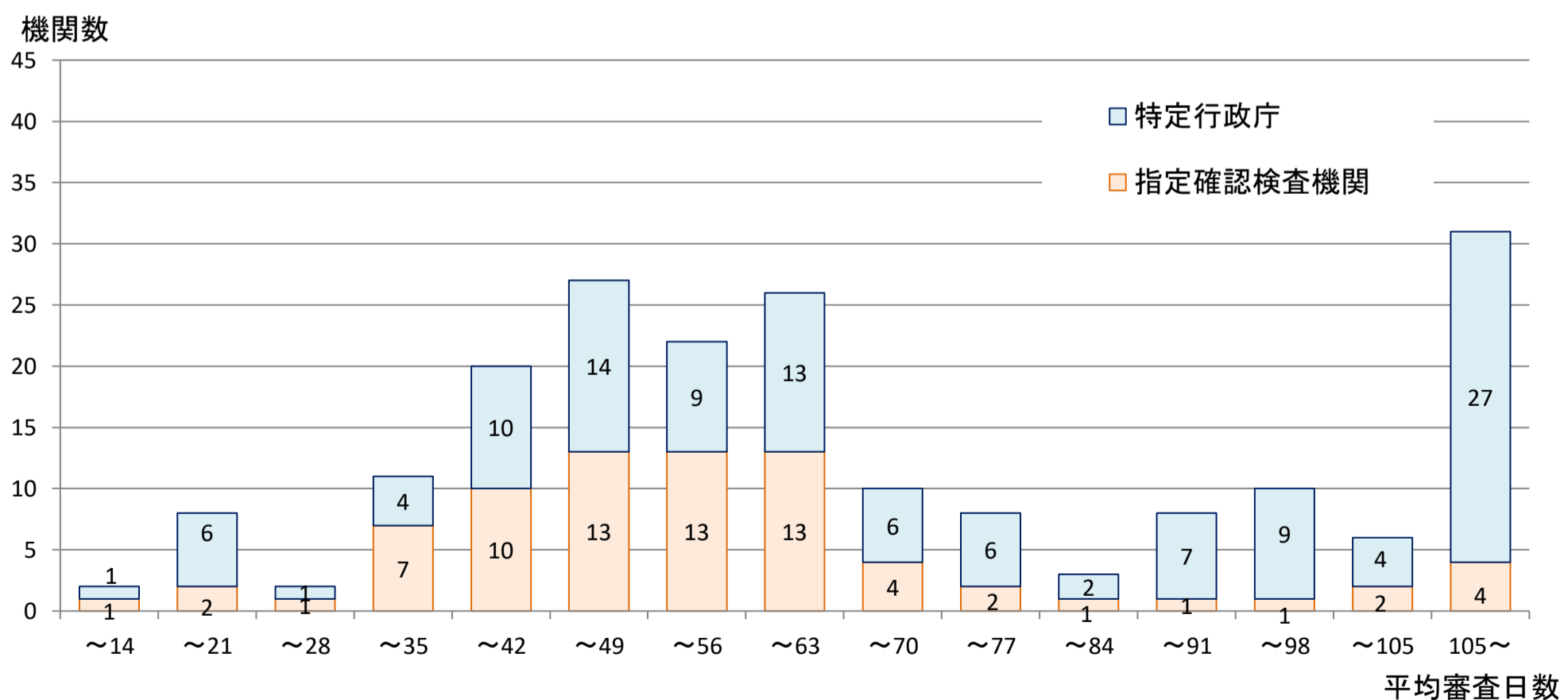
1. 受付～確認済証交付までの平均審査日数(対象物件1,559件のうち、1,403件において法定通知を发出)

機関の種類	確認申請受付～確認済証交付(※2)			(参考数値)事前相談受付～確認済証交付(※3)		
	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数	平均所要期間	申請者側 作業日数	審査側 作業日数
指定確認検査機関	21.5	10.5	11.0	57.2	37.0	20.2
特定行政庁(建築主事)	27.9	13.2	14.7	78.6	44.6	34.0
全体	22.0	10.7	11.2	60.2	38.1	22.2

2. 機関毎(※4)の平均審査日数の分布



(参考) 事前相談も含めた機関毎(※5)の平均審査日数の分布



※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、令和3年3月中に確認済証を交付した物件が対象
(事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼす異常値が報告されている物件は対象外)

※2: 法定通知を发出した物件を除く。

※3: 法定通知を发出した物件を含む。事前相談の受付日に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。

※4: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関77団体(全130団体)、特定行政庁56団体(全450団体)
(法定通知を发出した物件を除く)

※5: 当該月に構造計算適合性判定を要する物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関75団体(全130団体)、特定行政庁119団体(全450団体)
(法定通知を发出した物件を含む)